

平成26年度

海上保安庁関係
予算決定概要

平成25年12月

海上保安庁

目 次

I. 海上保安庁関係予算総括表	1 頁
-----------------	-----

II. 主な事項

1. 領海警備のための戦略的海上保安体制の構築	2
2. 国土強靱化のための防災対策の推進	5
3. 海洋調査等の推進	6

I. 海上保安庁関係予算総括表

<一般会計>

(単位：百万円)

主要事項等	25年度 予算額	26年度 予算額	倍率	25年度補正予算 と26年度予算を 合算した額	倍率
	A	B	B/A	C	C/A
【物件費】					
1 巡視船艇・航空機の整備費	32,502	31,335	0.96	48,794	1.50
・巡視船・航空機の整備	32,206	30,743		(17,459) 46,048	
・船艇・航空基地施設等の整備	296	592		(15,305) 2,746	
				(2,154)	
2 巡視船艇・航空機の運航費	31,749	33,321	1.05	33,321	1.05
3 情報通信関係費	2,992	2,691	0.90	3,406	1.14
・運用司令機能強化のための 基盤整備	-	109		(714) 823	
・情報管理の強化等	2,992	2,583		(714) 2,583	
4 海洋情報関係費	1,930	1,993	1.03	1,993	1.03
5 治安・救難・環境保全・ 防災関係費	8,641	9,166	1.06	9,211	1.07
				(45)	
6 その他	5,046	5,052	1.00	5,884	1.17
				(831)	
非公共計	82,859	83,559	1.01	102,608	1.24
				(19,049)	
7 航路標識整備事業 (公共事業)	3,788	3,788	1.00	4,511	1.20
				(763)	
物件費計	86,647	87,347	1.01	107,159	1.24
				(19,812)	
【人件費】					
人件費	87,206	96,047	1.10	96,111	1.10
				(64)	
合計	173,854	183,394	1.05	203,270	1.17
				(19,876)	

(注)・C欄：25年度補正予算は、26年度予算と一体として実施するものをカッコ書きで表記し、合算している。
・計数はそれぞれ四捨五入によっているため端数において合計と一致しないものがある。

<東日本大震災復興特別会計>

主要事項等	25年度 予算額	26年度 予算額	倍率	25年度補正予算 と26年度予算を 合算した額	倍率
	A	B	B/A	C	C/A
巡視船の整備費	2,626	2,633	1.00	2,633	1.00

<定員>

平成26年度 増員320人

平成25年度補正 増員306人

合計 増員626人、定員合理化等▲226人、純増400人

Ⅱ. 主な事項 (()内は25年度当初予算額)

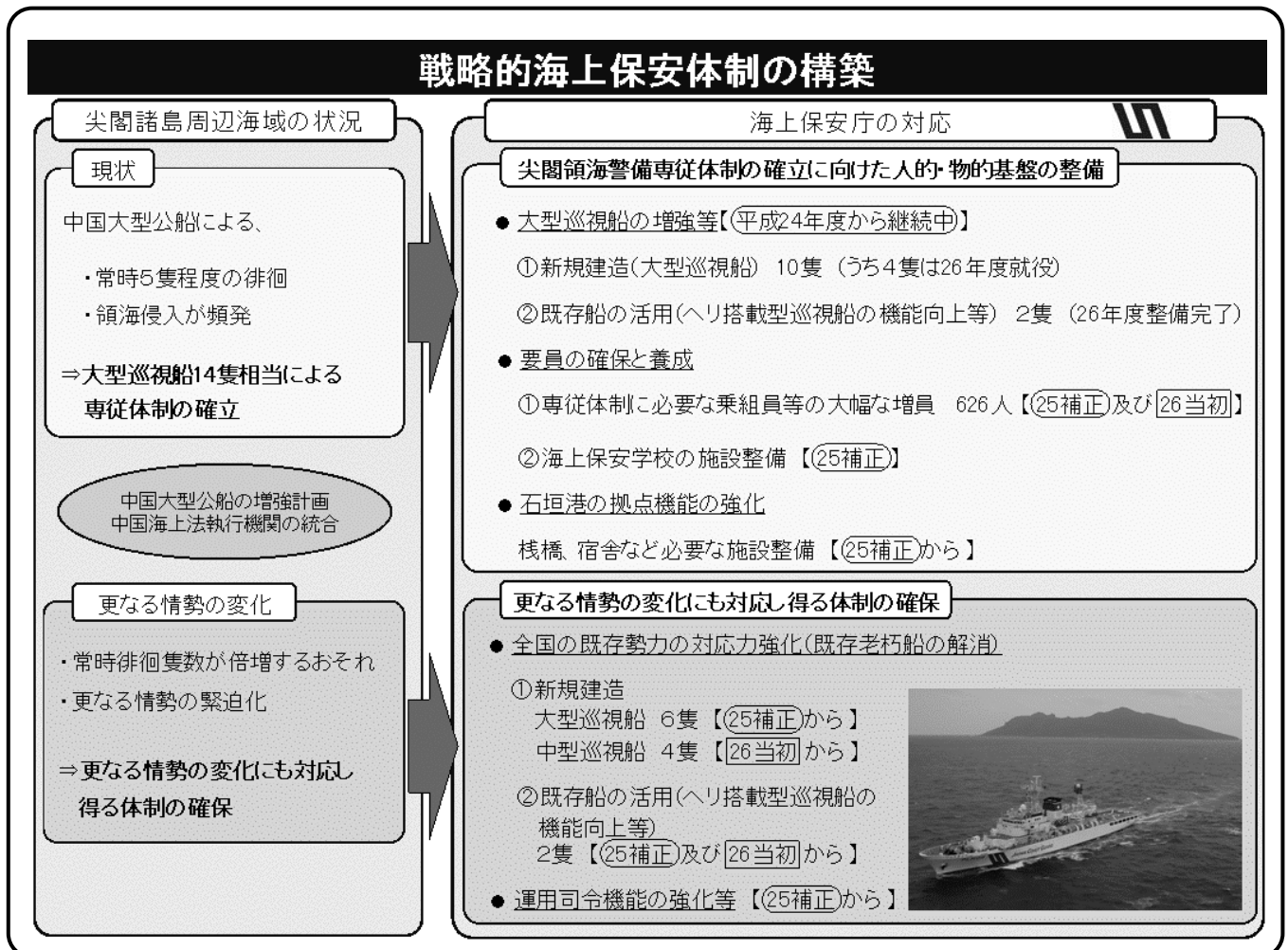
1. 領海警備のための戦略的海上保安体制の構築

39,271※(36,164)百万円

〔H25補正を加え 58,393※百万円〕

尖閣諸島周辺海域を常時徘徊する中国公船に適切に対応するため、大型巡視船14隻相当の専従体制を確立するとともに、更なる情勢の変化にも対応し得る体制を確保することにより、領海警備のための戦略的海上保安体制を構築する。

※それぞれ本省計上の人件費339〔348〕百万円を含む。



(1) 巡視船・航空機の整備

30,743 (32,206) 百万円
〔H25補正を加え 46,048百万円〕

尖閣諸島周辺海域における更なる情勢の変化に対応し得る体制を確保するため、監視能力、規制能力等を備えた中型巡視船の整備等に着手するとともに、前年度までの予算において着手した1,000トン型巡視船の整備等を着実に推進する。

① 巡視船の整備

25隻〔新規5隻、継続20隻〕
23,554 (22,587) 百万円
〔H25補正を加え 38,859百万円〕

(新規)

	5隻	1,855 (0) 百万円
・ 中型巡視船 (新船型)	4隻	
・ ヘリコプター搭載型巡視船	1隻	(延命・機能向上工事)

(継続)

	20隻	21,699 (22,587) 百万円
・ 1,000トン型巡視船	18隻	
・ ヘリコプター搭載型巡視船	2隻	(延命・機能向上工事)

② 航空機の整備

7機〔継続〕
7,189 (9,620) 百万円

(2) 尖閣領海警備専従体制の確立に向けた施設整備等

650 (0) 百万円
〔H25補正を加え 3,589百万円〕

尖閣領海警備専従体制の確立に向け、石垣港における拠点機能を強化するため宿舎の整備等を実施する。

① 宿舎整備等

493 (0) 百万円
〔H25補正を加え 2,646百万円〕

② 海上保安学校設備の充実等

157(0)百万円
〔H25補正を加え 943百万円〕

(3) 運用司令機能の強化等

109(0)百万円
〔H25補正を加え 914百万円〕

尖閣諸島周辺海域の領海警備に関し、本庁・管区本部及び巡視船艇の間における迅速かつ的確な情報共有・伝達を通じた運用司令機能の強化等を実施する。

(4) 尖閣領海警備運用経費の確保

2,605(2,046)百万円

巡視船の運航に必要な燃料費等を確保し、尖閣諸島周辺海域の領海警備を確実なものとする。

(5) 情報管理の強化

2,093(1,911)百万円

海上保安庁が保有する情報の管理を強化するため、業務に常用する情報システムをクローズ系システムとして整備する。

(6) 尖閣領海警備専従体制の確立に向けた要員の確保(定員要求)

320人
〔H25補正を加え 626人〕

尖閣領海警備専従体制の確立に向け、新たに就役する巡視船の乗組員等を配置するほか、海上における治安対策等を強化するための要員を配置し、業務執行体制を強化する。

2. 国土強靱化のための防災対策の推進

13,840(3,410)百万円

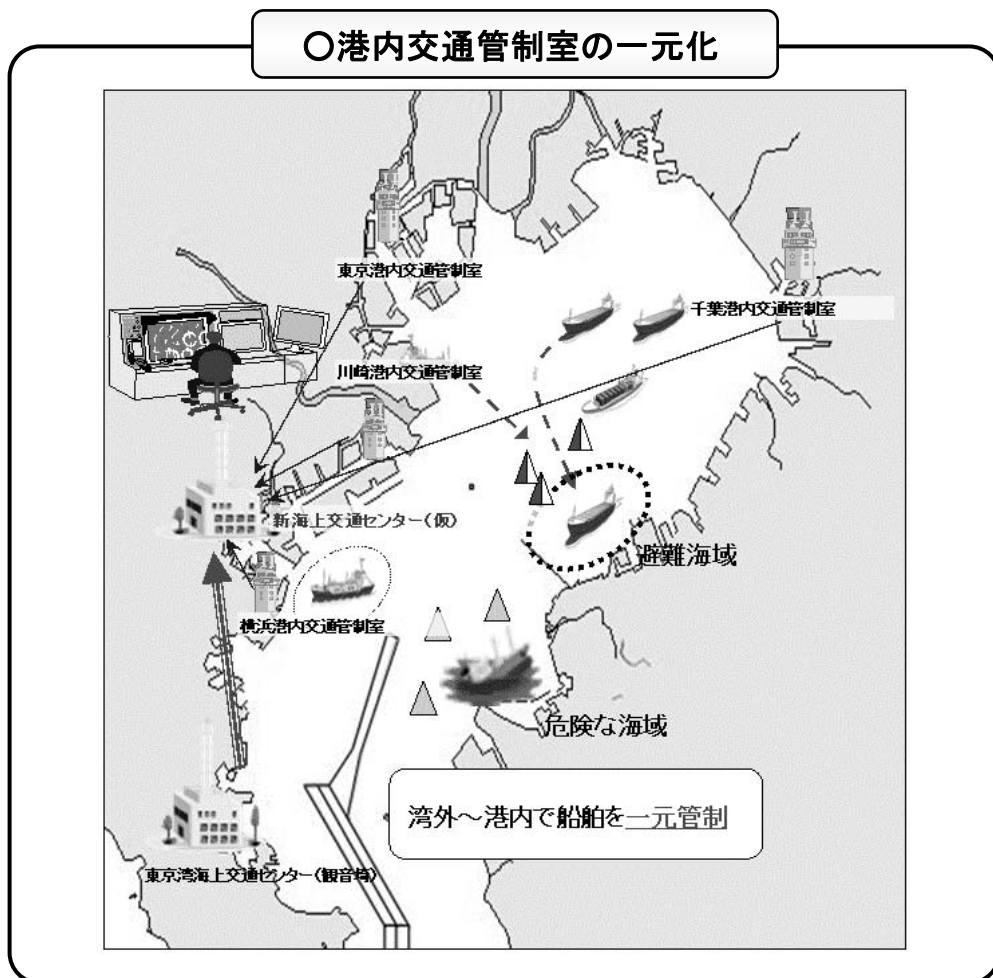
[H25補正を加え 24,891百万円]

(1) 一元的な海上交通管制の構築（公共事業）

557(20)百万円

[H25補正を加え 757百万円]

災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築する。



(2) 航路標識の防災対策（公共事業）

340(51)百万円

[H25補正を加え 754百万円]

今後予想される大規模地震・津波等の発生時において、海上輸送ルート
の安全確保を図るため、船舶航行の指標となる航路標識の耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化（太陽電池化）を実施する。

(3) 巡視船の整備（再掲）

14隻〔新規4隻、継続10隻〕
12,790（3,242）百万円
〔H25補正を加え 23,226百万円〕

災害時において、行方不明者等の捜索、救援物資の輸送等を実施するため、災害対応能力等を備えた巡視船を整備する。

(新規)

・ 中型巡視船（新船型） 4隻 1,855（0）百万円

(継続)

・ 1,000トン型巡視船 10隻 10,935（3,242）百万円
(特別会計 2隻を含む。)

(4) 津波防災対策の推進

153（96）百万円

南海トラフ地震に伴う津波発生時における船舶避難等の津波対策や各自治体におけるハザードマップ等の作成に活用するため、海底地形データの取得や津波防災情報図を作成する。

3. 海洋調査等の推進

1,840（1,834）百万円

海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について海洋調査を推進する。

また、海洋情報の一元化を図るため、海底地形等様々な情報を画面上に重ね合わせて表示できる海洋台帳を整備する。